



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 9/9(月)～9/15(日)

今週の振り返り 9/2(月)～9/5(木)

来週の注目点 ————— 9/9(月)～9/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米雇用統計後の市場動向

	 米国	 日本	 欧州
月 9/9	8月NY連銀インフレ期待	8月景気ウォッチャー調査 7月国際収支	
火 9/10	8月NFIB中小企業楽観指数 第2回大統領候補TV討論会	8月マネーストック 7月工作機械受注	英：7月雇用関連指標
水 9/11	8月消費者物価指数	中川日銀審議委員講演	英：7月月次GDP 英：7月鉱工業生産 英：7月貿易統計
木 9/12	8月生産者物価指数	7-9月期法人企業景気予測 調査 8月企業物価指数 8月オフィス賃料・空室率 田村日銀審議委員講演 自民党総裁選挙告示	欧：ECB理事会 独：7月経常収支
金 9/13	9月ミシガン大消費者信頼感 指数	メジャーSQ算出日	欧：7月鉱工業生産
土 9/14			
日 9/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/9	中：8月生産者物価指数 中：8月消費者物価指数 中：*8月通貨供給量 (M2) 中：*8月社会融資総量	墨：8月消費者物価指数
火	9/10	豪：9月ウエストパック消費者信頼感指数 加：マクレムBOC総裁講演	中：8月貿易統計 比：7月貿易統計 馬：7月鉱工業生産
水	9/11	豪：8月NAB企業調査 豪：ハンターRBA総裁補佐講演	土：7月失業率 土：7月鉱工業生産 南ア：7月製造業生産 伯：8月消費者物価指数
木	9/12	加：7月住宅建設許可金額	土：7月小売売上高 露：7月貿易統計 露：8月消費者物価指数 伯：7月サービス業売上高 墨：7月鉱工業生産
金	9/13		土：7月経常収支 伯：7月小売売上高
土	9/14		印：8月貿易統計
日	9/15		中：8月鉱工業生産 中：8月小売売上高 中：1-8月固定資産投資 中：8月70都市不動産価格 中：8月不動産販売額 中：8月調査ベース失業率

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

雇用統計を前に景気不安が再燃

経済・金利

- 景気指標の下振れを受け、金利は全般的に連日低下した。期待インフレの落ち込みが大きく景気不安が影響した模様。他方、FF金利先物での織り込み幅は、9月が0.35%pt超、年内累計で1.09%pt、来年末累計で2.40%pt超。年内は前週末から大きな変化はなかった一方、来年にかけてが拡大した。
- **ISM景況感指数**は製造業が47.2と下振れたことで、景気不安が再燃した。新規受注指数の弱さがとりわけ嫌気された。一方、非製造業は51.5と市場予想並みの穏当な結果となり、市場心理の回復に幾分寄与した。
- 雇用関連統計では弱さが目立った。**7月JOLTS求人数**は予想を下回り、求人率は4.6%へと低下。失業率の上昇を促す目安としてFRBが注目する4.5%に接近した。8月ADP雇用統計も前月差+9.9万人と、市場予想の同+14.5万人に届かず。8月雇用統計では天候不順に伴う就業不能者の回帰が見込まれているが、ADP統計の下振れは雇用者の回復期待に水を差す格好となった。

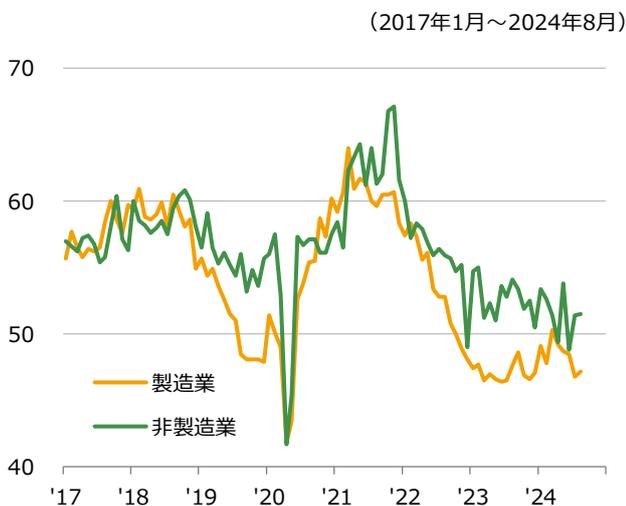
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.6%。週末の**8月雇用統計の発表を前に積極的な買いが手控えられる中**、低調な経済指標が相次いだことが足枷となった。
- 休場明けの3日は▲2.1%とS&P500が直近安値をつけた8月5日以来の下落率に。8月ISM製造業景況感指数が市場予想に届かなかったことを受け、景気後退懸念が再燃。エヌビディアが急落し、他の半導体関連株にも売りが広がった。4、5日は小幅続落。冴えない雇用関連指標が続いたことが重石となった。一方、5日には金利低下を受け、**大型ハイテク株が切り返す動き**があった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から5日まで▲0.5%。連休中のストの影響などからホテル/リゾートセクターが大きく下落した。一方、金利低下を受けて、通信やその他商業施設が大きく上昇した。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



第2回大統領候補TV討論会で大勢が変わるか

経済・金利

- 経済指標は今週末の雇用統計のほか、11日（水）8月CPIなど。政治関連では10日（火）第2回大統領候補TV討論会が予定される。9月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官の講演予定はない。
- **第2回TV討論会**で、躍進してきたハリス氏は大統領としての資質を今回初めて評価されることになる。同氏は副大統領としての目立った実績に乏しく、むしろ有権者の最大の争点となっている不法移民問題では国境対策の責任者として行政能力を問題視されてすらいる。ハリス氏はトランプ氏の追及を無難にかわし、優勢を保つことができるか、一方のトランプ氏は討論会を制することで巻き返す契機となるかが焦点となる。
- 景気不安が強まる中、沈静化傾向にある物価指標は一応の確認をするに留まろう。食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比+0.2%と前月と同じ伸びが見込まれる。仮に上振れたとしても単月の振れと解釈され、利下げを妨げる材料となり難いだろう。

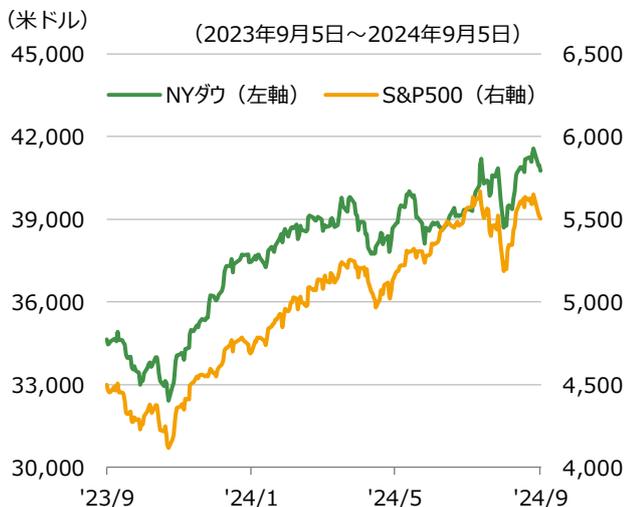
株式

- 9日（月）にアップルがイベントを開催予定。新型iPhoneの発表がある模様。10日（火）は**第2回大統領候補TV討論会**、11日（水）は8月CPI発表が予定されている。
- 今週は多くのセクターの株価が低調だったが、5日に関しては金利低下と値頃感から大型ハイテック株が反発した。今週末の8月雇用統計を消化した後の市場でこうした動きが継続するのか注視したい。TV討論会については、ハリス氏優勢となればグリーンテック株等、トランプ氏優勢ならば規制業種株等が物色される可能性がある。相場全体への影響にも注目したい。

REIT

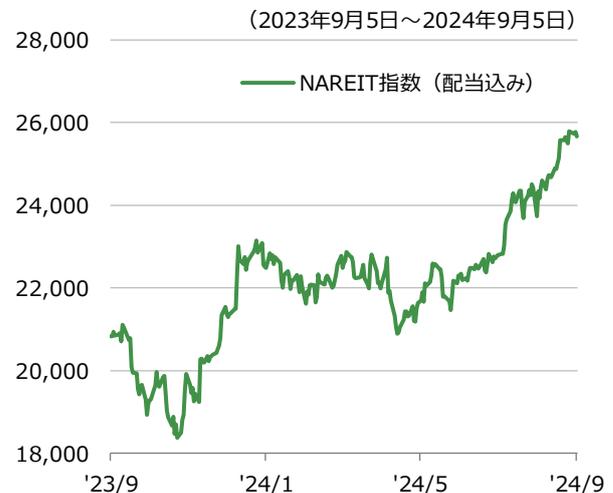
- ニューヨークにてセルサイド主催でREITの大型カンファレンスが開催される。各社の業績アップデートのほか、特に来年の需要見通しに注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

弱い米国経済統計発表を受け円高・株安

経済・金利

- 金利は短期は上昇。もっとも、日銀の植田総裁や高田審議委員は利上げ継続姿勢を示したが、急激な円高進行や米国の景気後退懸念などもあり上昇幅は限定的。一方、長期・超長期金利は米金利低下や日本株下落の影響などを受けて低下。
- 5日に**7月毎月勤労統計**が公表された。現金給与総額は前年同月比+3.6%（6月+4.5%）と高水準の伸びを記録し、実質賃金も同+0.4%（6月+1.1%）と2カ月連続で増加。ただし、ボーナスなどの大幅増にもより、一時的要因の可能性に留意。

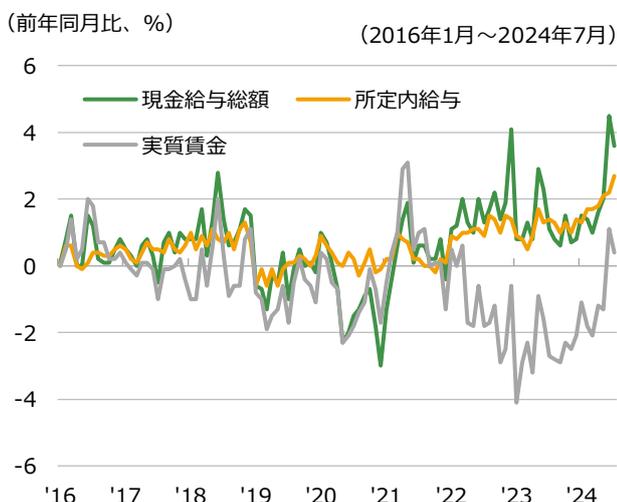
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は株式全般や不動産セクターと比較して底堅く推移し、前週末から5日までの騰落率は▲1.2%。
- 前週の想定通り、市場で特に大きな話題がない中で発表された日本都市ファンド投資法人による保有物件の売却は、小粒ながら評価され、同銘柄の大幅上昇に寄与した。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲3.4%、日経平均株価▲5.2%（5日まで）。3日発表の8月米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回り、米国の景気悪化懸念で円高米ドル安が進行した。また、米工ナビディアなど**半導体・AI関連株が急落**、翌4日は日経平均株価▲4.2%、TOPIX▲3.7%と大幅安。その後も米雇用関連統計の下振れなどが嫌気され、上値の重い展開が継続した。国内では、7月毎月勤労統計の前年同月比は、**実質賃金が2カ月連続の増加**となり所定内給与の伸びも加速。内需は回復傾向を示す統計が増えている。自民党総裁選挙では**金融所得課税**の強化や防衛増税の有無など税負担を巡るスタンスが争点に浮上した。
- 業種別では、倉庫、陸運、食品など内需関連が堅調。一方、海運、鉱業、機械、電機など外需関連が下落。個別では、東京センチュリー、セガサミーH、三菱ケミカルGなどが上昇。一方、ディスコ、レーザーテックなど半導体関連が軒並み大幅安。

日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

(出所) 厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米雇用統計の影響と日米選挙戦動向

経済・金利

- 6日（金）公表の米国の雇用統計に注目。市場では労働市場の悪化が懸念されており、結果が上下どちらに振れても市場のボラティリティは高くなるだろう。悪化した場合、国内金利にも低下圧力がかかる。米金利低下へ追随すると予想されることに加え、円高進行や米景気後退懸念等で日銀が追加利上げに動きにくくなることもある。
- 9日（月）に8月景気ウォッチャー調査が公表される。8月の急激な円高の進行が、賃金と物価の相互連関のカギとなる個人消費にどのような影響を与えるのかに注目。

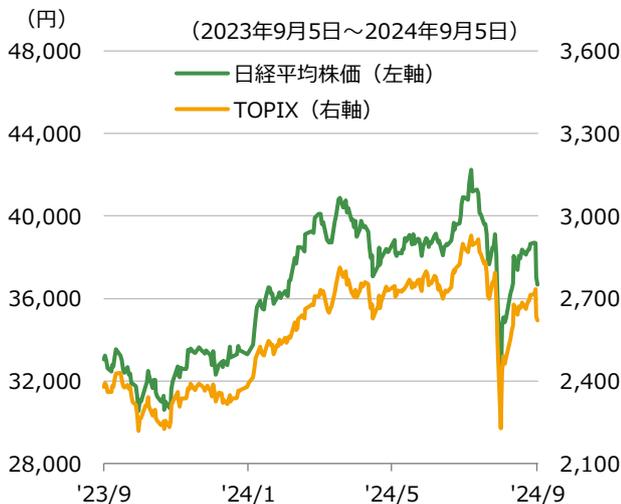
REIT

- 決算発表が多く予定されている。特に今後の資本政策について注目したい。
- 11日（水）公表のJ-REITの投資部門別売買状況では、大きく動いた8月の市況で各部門がどのように動いたのか確認したい。
- 8月のオフィス賃料・空室率にも注目。

株式

- 6日（金）**8月米雇用統計**に注目。7月分は南部へのハリケーン来襲など特殊要因で雇用者数が押し下げられており、改善傾向となれば事前の警戒感がかなり強いこともあり安心感が広がりやすいか。ただし、振れの大きい統計であることや最近の雇用関連統計の下振れ傾向などから市場予想を下回る可能性も。足元では経済統計の悪い部分が注目されがちな点も懸念される。それ以外では、11日（水）**8月米CPI**など日米中の物価統計が多数発表予定も、インフレは沈静化傾向にあり材料性は低下しているか。また、今週急落した**原油価格**の動向や中東情勢、**半導体・AI関連株**の動きも注視。
- 政治関連では、10日（火）第2回米国大統領候補TV討論会に注目。前回はバイデン氏が大統領選挙から撤退する契機となったが、選挙情勢に大きな影響を与えるか。国内では12日（木）**自民党総裁選挙告示**。27日（金）の投開票に向けて候補者の発言や世論の動向などに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会

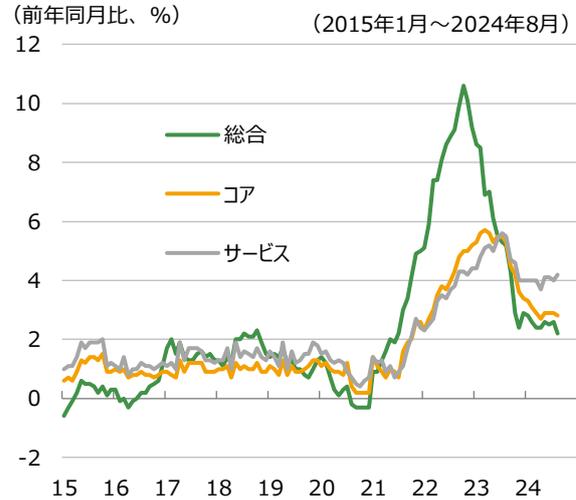
今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.2%と、7月の+2.6%から大幅に伸びが鈍化し、インフレ目標の2%に急接近した。もっとも、市場予想通りの結果であり、前年同月の水準が高かったエネルギー価格の伸びが4カ月振りにマイナスに転じたことが主因。コアは+2.8%と、7月の+2.9%から僅かに鈍化した。こちらも市場予想通り。サービス価格は+4.2%と、7月の+4.0%から加速したが、フランスでの五輪の影響による一過性の事象の可能性が高い。

来週の注目点

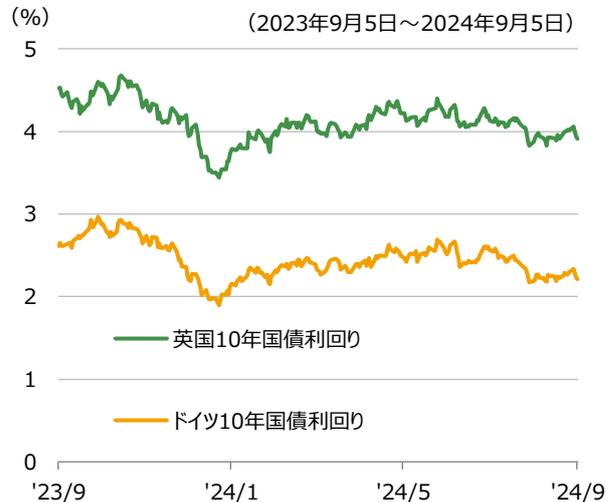
- **ECB理事会**が12日（木）に開催される。四半期に一度の経済見通しの公表回であった前々回の6月の理事会で利下げを開始し、前回の7月は政策金利を据え置いた。今回は0.25%ptの追加利下げが確実視され、市場も完全に織り込み済み。ラガルド総裁は7月の理事会後の記者会見で、インフレ率が2025、26年にかけて目標値に収束するとの見通しに変わりはないことを強調し、実質的に9月の追加利下げを示唆した。その後発表された経済指標に見通しの修正を迫るようなものはない。むしろ、8月下旬に公表された4-6月期妥結賃金の伸びの大幅な鈍化は追加利下げの確度を高めた。それゆえ、目下の市場の関心は次回10月の理事会でも続けて利下げが実施されるか否か。確かに、ユーロ圏の景気は弱いままだが、状況が急変しているわけではなく、四半期毎の利下げが基本線であろう。10月は利下げが見送られる公算が大きい。しかし、米国で利下げが先鋭化するような場合には、米国経済の顕著な悪化がユーロ圏経済に多大な影響を及ぼすか、そうでなくとも大幅なユーロ高が進行するなどで、ECBも相応の対応を余儀なくされる可能性が高い。総裁の記者会見ではそれらの質問が相次ぐはずで、ECBの見解を確認したい。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米CPIと米ドル円

今週の振り返り

- 30日発表の7月米PCE価格指数は総合、コアともに市場想定内の伸びにとどまったが、個人消費支出の堅調さを背景に米金利が上昇し、米ドル円は146円台に上昇して先週の取引を終えた。今週初は、日本の株高を背景にリスクオンの円安圧力も働き、3日には米ドル円が147.20円まで上昇。だが、鈴木財務相が電気・ガス・ガソリン補助金について出口に向けた検討を進める必要があると発言したことから、物価高と追加利上げへの思惑により国内金利が上昇し、円高に転換。また、米国株の下落や、翌4日の日本株の下落に伴い**リスクオフの円高**も進行し、米ドル円は145円を割り込んだ。
- 7月米JOLTS求人件数が市場予想を大幅に下回ったため、利下げ観測が強まり**米金利低下・米ドル安**に傾き、米ドル円は143円台に下落。5日は、日本の7月所定内給与の伸びが加速し、実質賃金が2カ月連続で前年同月比プラスとなったことが円高に寄与。さらに8月**米ADP雇用者数**の下振れにより米金利が低下し、米ドル円は142.83円まで下落した。8月**米ISM非製造業景況感指数**の改善を受けて米ドル円は反発したが、上昇は一時的にとどまった。

来週の注目点

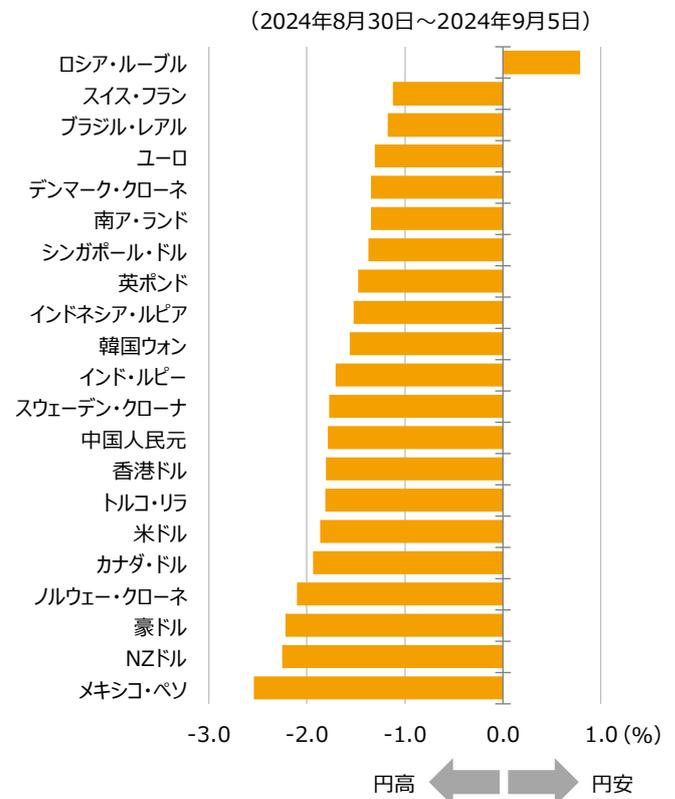
- 日米5年金利差は2022年8月以来、約2年ぶりの低水準に縮小している。金利差縮小で米ドル安・円高が進みやすい状況にある。**日米金利差と米ドル円**に影響する要因として、11日（水）発表の**8月米CPI**が注目される。なお、米物価統計が下振れした場合には、米雇用統計が下振れした場合に比べ**リスクオフの円高**を伴いにくいと見ている。
- **ECB**が12日（木）の理事会で追加利下げしても、市場が織り込み済みのためにユーロ相場への影響は限定的か。データに依存するとして次の金融政策について示唆を与えなければ、ユーロ安になりにくいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

利下げ幅拡大の思惑が強まるか注目

今週の振り返り

- 年内の利下げ幅拡大の可能性が意識され始めたほか、米国の景気悪化懸念の影響も受けて、国債利回りは幅広い年限で低下した。
- **金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を4.5%から4.25%に引き下げることが決定された。利下げは3会合連続。前回同様にマクレムBOC総裁は、インフレ鈍化が続けば追加利下げを想定するのは「合理的」と発言。当面は0.25%ptずつの利下げ継続が基本線の模様。また、利下げ幅拡大は、「メインシナリオではない」としながらも「必要ならばその準備はある」とし、選択肢の1つであることを示唆。目先は景気下振れリスクが意識されやすく、利下げ幅拡大の織り込みが進んでも不思議はない。

来週の注目点

- 来週は重要な経済指標の発表がなく、目先は本日（6日）発表の**8月雇用統計**を受けて、利下げ幅拡大の思惑が強まるか否かが焦点。10日（火）には**マクレムBOC総裁の講演**が予定されており、今週に比べて利下げ幅拡大に向けたトーンを強めるか注目。



豪州

ウエストパック消費者信頼感指数に注目

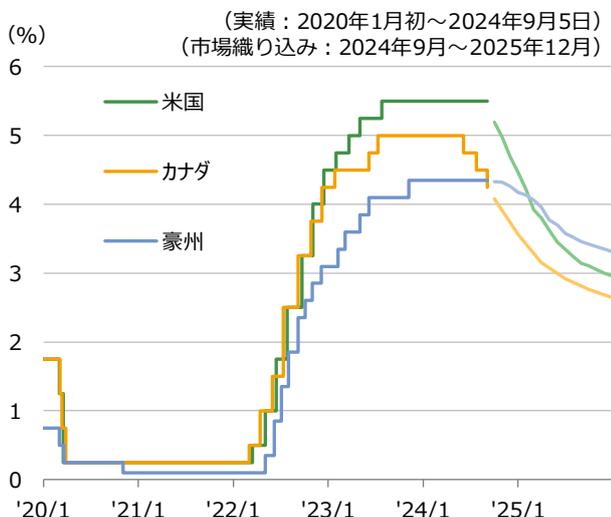
今週の振り返り

- 米国中心に先進国の金利低下が進む中でも、豪州では利下げ転換までの遠さが改めて意識され、金利低下は小幅なものにとどまった。一方、為替市場では、米国の景気悪化懸念によるリスク回避姿勢の強まりを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して減価した。
- 4日発表の**4-6月期実質GDP**は前期比+0.2%と市場予想に一致。政府支出に支えられたプラス成長であり、個人消費は小幅なマイナスに転じた。ただし、7月に所得税減税や新たな物価高対策が始まったため、この個人消費の弱さが当面のインフレ圧力の低下につながることは判断しがたい。
- **ブロックRBA総裁**は5日の講演で「経済が総じて想定通りに推移すれば、近い将来に利下げをするとの立場はとらないだろう」などと発言し、改めてタカ派姿勢を示した。

来週の注目点

- 10日（火）に**9月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。上記の経済政策の効果によって、最近の改善傾向が続き、当面の個人消費の底堅さを示唆するか注目。

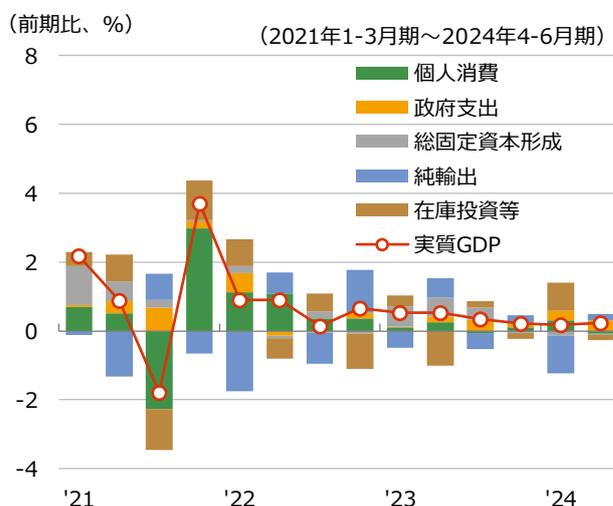
各国の政策金利（実績と市場織り込み）



※市場織り込みは2024年9月5日時点

(出所) ブルームバーグ

豪州：実質GDP



※棒グラフは需要項目別寄与度

(出所) 豪州統計局より大和アセット作成



インド

8月CPIに注目

今週の振り返り

- 外部環境の悪化にも拘らず、インド株は週前半に史上最高値を更新。その後も変動幅は小さく木曜日時点では前週末比▲0.4%。
- 30日に**4-6月期実質GDP成長率**が発表され、1-3月期の前年同期比+7.8%から同+6.7%へ鈍化。ただ、政府補助金の影響が剥落するテクニカル要因が背景にあり、市場予想の範囲内でもある。需要項目別寄与度では、引き続き「投資・消費」の両輪による経済成長が確認されており、景気は堅調さを維持していると言える。
- **ルピー対米ドルレート**は5日に過去最安値の83.98ルピー／米ドルを記録。ただ、23年以降の減価幅は1.5%に留まり、対米ドルで底堅く且つ安定的に推移。多額の外貨準備によるセーフティネットを備えており、今後も底堅い推移を継続すると見込む。

来週の注目点

- **8月CPI**が発表される予定。7月は食品価格の前年同月比伸び率が顕著に鈍化した。8月も食品価格の抑制が確認されれば、10月の利下げ開始への期待が高まろう。



ブラジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 米景気悪化懸念による米ドル安・円高の間で、ブラジル・レアルは対米ドルで増価し、対円で減価。9月の電気代上乘せ額が先週末発表時点から下方修正されたほか、海外金利低下の影響を受けて国債利回りは低下。
- **4-6月期実質GDP**は前期比+1.4%と市場予想の+0.9%を上回った。個人消費の寄与が大きく中身も良好。また、1-3月期分が同+0.8%から+1.0%に上方修正されており、今年前半の景気回復は想定以上に急速だった。一方、速報性の高いPMIは、製造業が7月の54.0から8月に50.4へ低下し、サービス業も同56.4から54.2へ低下。利下げ停止の影響が出始めているほか、インフレ圧力の高まりも景況感を冷やしている。

来週の注目点

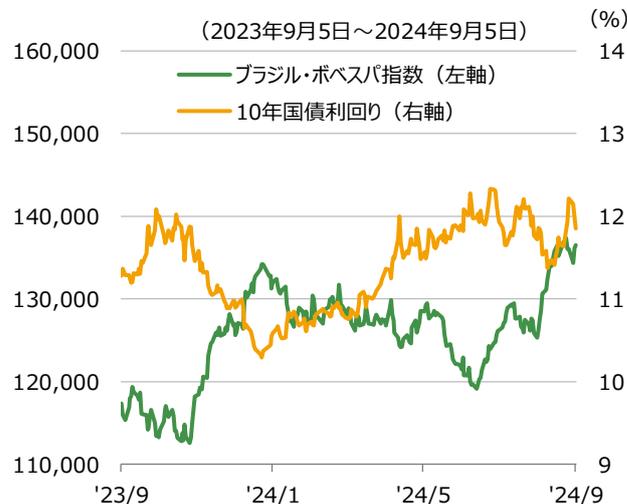
- 10日（火）に**8月消費者物価指数**が発表される。市場では、9月17-18日開催の金融政策決定会合でブラジル中銀が利上げに転じるとの見方が強まっている。9月の電気代引き上げ前のデータでもインフレ高止まりが示されれば、利上げを後押ししよう。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 社会融資総量に注目

今週の振り返り

- ソブリン・ウェルス・ファンドの「国家隊」とみられる買い付けが観測されたが、景気低迷や企業業績悪化懸念等を受け、CSI300指数は前週末比▲1.9%。
- **31日発表の8月国家统计局PMI**は、製造業が49.1と6カ月ぶりの水準へ低下。また、非製造業においても建設活動が50.6と、コロナ禍を除いて2009年の統計開始以来の低水準を記録。投資・消費の需要不足の中、建設、生産活動の低迷を浮き彫りに。
- ここ1カ月程度積極的に議論がなされている**既存住宅ローン金利の引き下げ**に関して、実施の可能性が高まった。ただ、需要不足の中、消費者は住宅ローン支払い負担の軽減により生じた資金を貯蓄に回す可能性が高く、消費の顕著な改善がみられるとは期待しにくい。

来週の注目点

- 社会総与信を示す**8月社会融資総量**に注目。7月には、銀行貸出残高が統計上確認可能な2002年以来、初の減少を記録。需要不足の急速な悪化に歯止めが掛かるか。



ASEAN | 海外のセンチメントに振らされやすいか

今週の振り返り

- 米国株と日本株の下落が見られたものの、ASEANの株式市場は米ドル指数の下落もあり、上昇する国が多かった。特に、タイの上昇幅が大きかった。
- タイでは、タクシン元首相の次女のペーントンタン氏が8月に首相に就任し9月6日に**新政権**が発足する予定。**景気対策**として、政府系ファンドのワユパック・ファンドによる株式市場の買い支えや、法人税・個人所得税の引き下げなどが打ち出された。株式市場は財政刺激策を好感し、株価は前週末比+3.3%。
- **各国の8月製造業PMI**が発表された。7月から低下した国が多かったが、外需主導のベトナムやタイなどの国のPMIは引き続き高水準で推移しており、世界的な電子製品の需要回復の恩恵を受けていると考えられる。株式市場の追い風と言えよう。

来週の注目点

- ASEAN域内の経済指標の発表が乏しい中、米国を中心とする海外のセンチメントに振らされやすいと見込む。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

タイ・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.00	4.25
カナダ	翌日物金利	4.25%	-0.25	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-2.75	5.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	0.00	-0.20	-0.65
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/5	1カ月	1年	3年
米国		3.73%	-0.06	-0.53	2.40
日本		0.88%	0.09	0.22	0.84
ドイツ		2.21%	0.02	-0.40	2.57
カナダ		2.97%	-0.03	-0.72	1.78
豪州		3.93%	-0.13	-0.21	2.70
インド		6.86%	-0.01	-0.35	0.70
ブラジル		11.85%	0.13	0.57	0.98
中国		2.15%	0.00	-0.50	-0.69

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/5	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,503	6.1%	22.4%	21.3%
	NYダウ	40,756	5.3%	17.6%	15.2%
日本	TOPIX	2,621	17.7%	10.2%	30.0%
	日経平均株価	36,657	16.5%	11.0%	25.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,815	5.3%	12.8%	14.6%
インド	NIFTY50指数	25,145	4.5%	28.5%	45.1%
中国	MSCI中国	55.66	1.7%	-9.3%	-41.6%
ベトナム	VN指数	1,268	6.7%	2.7%	-5.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/5	1カ月	1年	3年
米ドル		143.45	-0.5%	-2.9%	30.8%
ユーロ		159.38	0.9%	0.6%	22.3%
カナダ・ドル		106.24	1.9%	-1.9%	21.3%
豪ドル		96.69	3.2%	2.6%	18.3%
インド・ルピー		1.71	-0.3%	-3.7%	13.9%
ブラジル・リアル		25.76	2.1%	-13.3%	21.9%
人民元		20.24	0.6%	0.0%	19.2%
ベトナム・ドン		0.58	1.0%	-5.4%	20.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,669	8.1%	23.3%	4.3%
日本	東証REIT指数	1,736	7.1%	-9.5%	-19.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/5	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		69.15	-5.2%	-20.2%	-0.2%
COMEX金先物価格		2,543	4.0%	30.2%	38.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

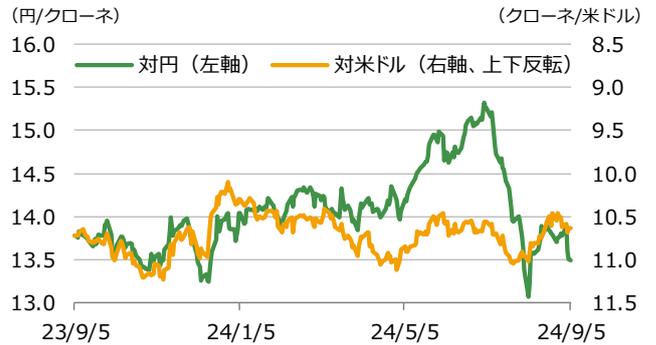
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



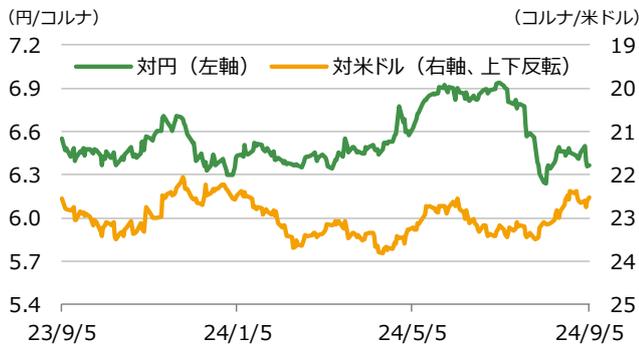
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



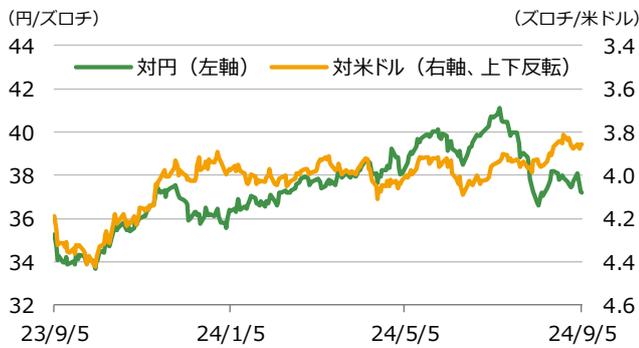
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



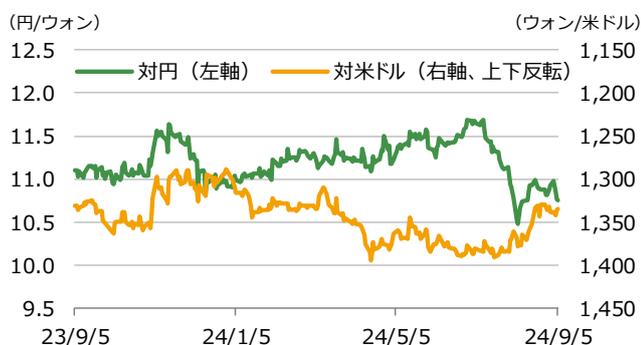
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



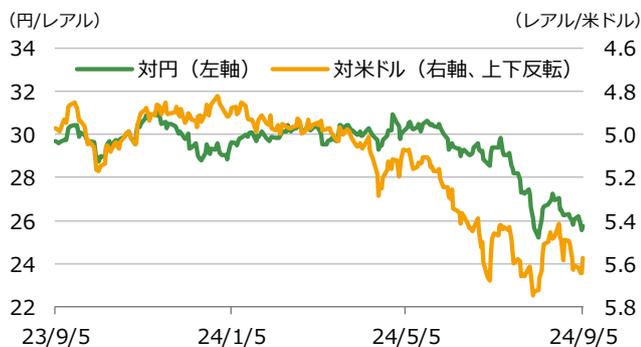
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



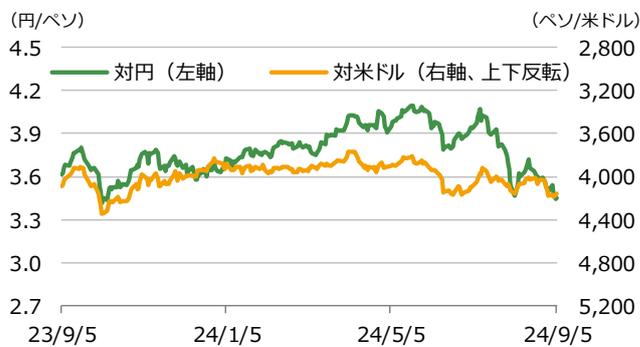
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



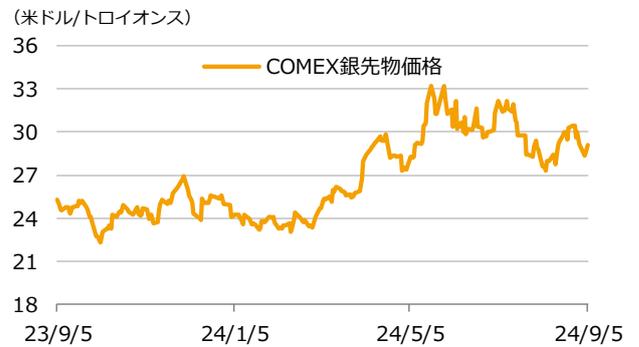
天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール